令和元年度　「長期間にわたり競争性等が改善されていない事業」に関する意見募集結果一覧

「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」（平成18年法律第51号）は、 公共サービスによる利益を享受する国民の立場に立って、公共サービス全般について不断の見直しを行い、その実施について、透明かつ公正な競争の下で民間事業者の創意工夫を適切に反映させることにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現することを基本理念としております。
いただいた御意見を今後の参考とさせていただくともに、上記の基本理念を踏まえて、官民競争入札等の対象とする業務の選定に取り組んでまいります。

管理番号	要望事項（事項名）	御意見
1	「長期間にわたり競争性等が改善されていない事業」に関する意見募集	【ジフェニルアルシン酸等の健康影響に関する調査研究業務】では、医療機関から個人情報を取得するため、厳格な個人情報の管理体制が必要と考えられる。この管理体制の構築と、そのための人員を確保するためには多大な経費がかかるため、対応が困難であると考える。
2	「長期間にわたり競争性等が改善されていない事業」に関する意見募集	河川ダム維持管理業務についてのみになりますが、私見。 そもそもその事業に入札があるという事実の周知不足、事業の進め方が非常に特殊でノウハウ等が必要で新規参入が非常に困難、初期投資もかかるため民間事業者が躊躇するだろうというのは読み取れました。 ただ、その実質随意契約状態の会社以外が参入したときに、現在の業務レベルを維持できるのか疑問にも思います。 正直、競争入札での価格低減を志向するより、随契でなければ技術を維持できないという方向で検討するのも一案ではないでしょうか。対外的な説明が困難なのは承知しています。
3	「長期間にわたり競争性等が改善されていない事業」に関する意見募集	そもそも公的事業に競争性を求める事が必ずしも適切とは思えない。 今の日本はデフレなのだから財政規律などよりインフレ率の適正化が重要であり、公的資金の投入は財源を税金のみに縛るべきではない。
4	「長期間にわたり競争性等が改善されていない事業」に関する意見募集	競争性を改善すべきだ。競争性はへんちくりんになっている。
5	「長期間にわたり競争性等が改善されていない事業」に関する意見募集	公共性の高い物、国民生活の安全、国家安定に関わる事に、競争が必要か？？ 逆に聞きたい。　あなた達が言う競争とは？？　競争性とは？？利益を出す事か？利益無視で安全技術等の向上の事か？？ 今の売国奴集団共の政府でこういう事を、語られたくない。 水道民営化は！特に、絶対に反対だ。　今すぐに民営化は廃止にすべき。 種子法を復帰させる事。　郵政の件も本当に怒っている。　鉄道も、もう少しやり方が有ったはず。　あなた達は国家の維持、国家と言うものを考えていない。
6	「長期間にわたり競争性等が改善されていない事業」に関する意見募集	このように専門性と高技術を要するもので、無理に競争させて品質が低下したり企業を疲弊させることの方が危険と思われます。
7	「長期間にわたり競争性等が改善されていない事業」に関する意見募集	事業主体が業務内容・結果を正当に評価できていれば問題ない。 民間よりむしろ事業主体側に問題があるのでは？ 本来の目的ではなく、書類として体裁を整える傾向が事業主体の職員に見受けられることが多い。 （そもそも本件のような案件に大変な労力と税金を投入していること自体が本来無駄だと考える） 入札案件であれば、きちんと積算されていれば、金額については担保できるし、技術審査や入札要件、仕様で実施結果についても担保できる。 むやみに細分化や、価格競争を煽ることで、トータルコストや、質の低下を招きかねない。 また専従義務を課している仕様があるが、民間契約に専従義務を課すのは競争を阻害すると共に、むしろ偽装請負に繋がる可能性がある。
8	「長期間にわたり競争性等が改善されていない事業」に関する意見募集	確かに競争などを通じ支出を少なくすることも大切だと考えるが、そこにばかり目が行ってしまい、質の低い業者等に事業を行われては元も子もない。その辺も加味すれば、競争性が改善されない物があっても致し方ないのではないだろうか
9	「長期間にわたり競争性等が改善されていない事業」に関する意見募集	NHKなど一部業者の独占状態が続いているテレビ放送電波に関して、完全自由化のための「電波オークション」を実施すべき。 それができないのであれば、電波使用量を売り上げの50%以上に設定すべき。
10	「長期間にわたり競争性等が改善されていない事業」に関する意見募集	ＲＩ-3.4.5.6.8は即刻廃止でいいと思う。 競争性の前に無駄にコストをかけすぎている。 ＨＩＶや性的少数者に関してはなぜそれが起こるのかを周知徹底させるだけでいい。 保健体育にでもこうやればＨＩＶになるんだよって授業を絶対やるってだけでいいと思う。 放射能関係の調査も役に立っていない案件で競争させるだけ無駄。 宇宙関連の研究は有意義だとは思ったと同時に世界相手に宇宙研究競争をさせる工夫が必要だ。
11	「長期間にわたり競争性等が改善されていない事業」に関する意見募集	公共放送を含むテレビ放送網の閉鎖性は非常に問題だと思います。新聞社に代表されるマスメディアが複合体としてテレビ放送網をも掌握している現状は非常に危険であり、憂慮すべきことと思います。現在インターネットなどの外部メディアやソーシャルネットワークの発達で情報の多角化が出来るようになったのは救いですが、偏向報道や、御都合主義で意図的に一部の情報のみを取り扱い重要な部分を割愛した報道などが、未だに跋扈しているのが現状であります。報道の自由の中に報道しない自由までもが含まれてしまい、誤った正義感のもと正しい報道が御座なりになっているのは嘆かわしいことです。一報道機関が強大な発信力を持ってしまう恐怖は多くの先進国が経験しているところです。米国などは、新聞とテレビ報道を法的に分けてマスメディアの肥大化を防いでおりますが、これは我国に於いても必要なことであり議論に値するものと確信いたします。沖縄の普天間飛行場に於ける旧民主党の発言や発信などを見ても、長年積み上げてきた日米合意案を揺るがし、沖縄県民に拭い去れない禍根を植えつけたのは朝日新聞を始とした偏向報道が発端となっており、その報道を誤った角度で助長したのはテレビ局であると考えます。若年世代はインターネットやソーシャルネットからの情報取得に抵抗がなく、個々に情報を得て自分なりの角度で認識することが出来ますが、中高年及び高齢者に於いてはそれが容易ではなくテレビ報道や新聞報道が唯一の情報源である方も少なくないはずです。現在の日韓に於ける輸出管理などが良い例で、世耕大臣がソーシャルネットで発信している情報と、テレビ放送及び各新聞社が発表している内容では雲泥の差がございます。内閣の官房長官質疑などに於ける質疑内容や放送姿勢一つ取っても同様のことが言える非常に情けない状況です。電波オークションなどの話題も一時出ましたが、非常に有用な事だと考えます。個々の報道機関による誤ったベクトルの掛かった情報発信は国事にも悪影響を及ぼしかねません。テレビ、ラジオ、新聞の分離を早急に促し、新規のメディアや報道機関の台頭を促す施策が必要だと感じます。テレビの電波を既得権益の如く使用されては国民も不幸です。報道機関の競争性こそ現在求められているものであると提言いたします。
12	「長期間にわたり競争性等が改善されていない事業」に関する意見募集	地上波の電波（公共の電波）の寡占状態の改善について 長年TVの電波を営業利益の数パーセントの利用料でごく一部の限られた放送局によって独占状態が続いていたり、他社の新規参入が阻まれている状況は不公平であると言わざるを得ない。公共の電波を公平に扱い、適正な競争を促すためにも国内資本による入札を条件とした電波オークションの実施を求めたい。 また電波オークションによって電波利用料の適正な市場価格が反映されるため、国民に今までより多く還元することができるのでは。 放送法4条の撤廃、改正について インターネットの普及に伴い、既存の放送局が視聴者のニーズとどんどん乖離していっている原因は放送法4条があるからではないかと思われる。 放送法4条の2"政治的に公平であること"、4"意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること"の2項目について、一つの問題においても人それぞれの主観によって公平性や中立性が保たれているか意見が分かれうるのに法律で定める意味はあるのか。 また、公平性の担保や法令遵守されているのかどうかの判断は、いったい誰がするのか。（総務省ですか、最高裁ですか？） このように罰則規定もわからない中途半端な法律があるおかげで、どの放送局も似たり寄ったりな報道が続いている現状が生じてしまっているとは思いませんか。 公平性や中立性は1つの放送局で完結させるのでは無く、それぞれの放送局が自由な意見を放送したり議論し合うことで、放送全体で自由が担保されるような環境に変えた方が、報道の自由にも寄与すると思いますがどうお考えでしょうか。 自由な言論空間及び、自由競争を促進するために電波オークションの実施と放送法4条2・4の改正（もしくは撤廃）をセットに改革を進めて貰いたい。

管理番号	要望事項（事項名）	御意見
13	「長期間にわたり競争性等が改善されていない事業」に関する意見募集	総務省管轄というのならNHKが一番酷いのでは。事業仕分けなら先にNHKにメスを入れろと言いたい。 公金に近いのだから聖域とすべきでない。NHKは税金じゃないから～みたいな仕事の仕方をする総務省なら総務省自体が競争にさらされてない証拠！！ 東日本大震災、西日本豪雨を経験したけどもNHKは全く役に立たなかった。 高台に逃げろというなら今僕が逃げるべき高台はどこにあるのかがわからない。 ならば防災無線やカーナビ、携帯のナビを充実させたほうがよい。 NHKは諸外国のいいとこどり、公共性と民間のいいとこどりしてまさに競争のない組織ですよ。 制度が違うだの権限がないだのいって聖域ばかり作って本気を示さないなら総務省の存在理由に波及しかねませんよ。 低所得世帯にはテレビを支給せずにテレビ機能のないスマホを支給したほうが安い上に職にもつながる。（Wifiは無料で使えるものもあるので娯楽も充分） ぜひNHKを抜本的に見直して下さい。国民は見ています。
14	「長期間にわたり競争性等が改善されていない事業」に関する意見募集	NHKを含むテレビの放送権料が不当に安すぎる。 また公共の電波であるにも関わらず、それをいつもでも一部の企業により独占さているのは、世界的に見ても異常である（先進国では既に日本だけだ）。 本来ならば３０００億円近い価値があるにも関わらず、実際に収めている税金は３億円足らずであったり、あまりにもひどすぎる。 また、企業などのスポンサーの影響を強く受ける為、国民の世論形成が恣意的にねじ曲げられ、民主政治そのものに悪影響を与えている。 例えば、国会議員を選ぶ選挙に、テレビ局のキャスターなどの有名人が出馬するとその知名度だけでほぼ当選してしまう。 これは異常としか言いようがないし、改善を急がなければならない。 電波オークション制を導入し、チャンネルの多チャンネル化も推進することで、現在の独占状況を改善し、特定の企業による影響を限りなく弱めることができる。 また、多チャンネル化にすることで有名人による選挙への影響も弱めることになり、より選挙への影響を少なくすることなり、正しい民主主義につながるので 「電波オークション制」をするべきだ。 さらに、NHKについてもスクランブル化をして、電気・ガス・水道と同様に「NHKを見ない権利」もみとめられられるべきである。 もう、すでにNHKの役目自体がインターネットの普及により時代遅れになっている。 NHKを必要最低限の範囲（ニュース、報道、教育）のみに大幅に縮小し高すぎるコスト（１か月５０円程度にするべき）を削減するべきだ。
15	「長期間にわたり競争性等が改善されていない事業」に関する意見募集	最近、スマホなどの通信料は、「もっと下げられる、もっと安くできるはずだ」として改善が検討され、実際、実現される方向になっていますが、電話の「通話料」についてはどうでしょうか。四半世紀前と比べても、通話品質がそれほど向上したとは感じられません。それでも、大昔と変わらない単価で通話料金は計算され、これ以上ないほどの横並びです。「かけ放題」で「格安ＳＩＭ」の業者まで入れれば多少の金額の違いは出るでしょうが、品質の向上が知れている程度なのに、安くならず横並びなのは疑問であり不満です。とてつもない情報量のデータ受信が可能になり、しかもその料金をもっと安くというときに、電話の通話料金だけ、異なる時代に存在しているかのようです。電話の通話音声など、データ量としては、もうとてつもないといってよいほど、小さいはずなのにです。「通話」も含めて「通信」料金の改善を検討し促していただきたい。
16	「長期間にわたり競争性等が改善されていない事業」に関する意見募集	我が国のテレビのキー局と呼ばれているテレビ放送局は競争が全くありません、 また、その多くは大新聞社が親会社なので、自らが不都合となる事柄は報道しません 電波オークションが少し話題となりましたが、テレビと新聞が報道しないので国民は知ることができません、国民には知る権利があります。 海外先進国に比べればタダ同然の電波使用量で暴利を貪り、真実を伝えず、真実から目を逸らすかのようにタレント、芸能人などの国民には不要な低能番組ばかりが垂れ流し状態です。 テレビでは企業が競争することは健全で良いことだ、と立派なことを放送していますが、 テレビ局自体に競争がないことは大問題だと思います。 電波オークションによる新規参入と競争、適切な電波使用料を臨みます。
17	「長期間にわたり競争性等が改善されていない事業」に関する意見募集	携帯3社（NTT、KDDI、ソフトバンク）について、総務省が40%値引くように通達をだしたにも関わらず、40%の割引率を達成するのは困難なプランばかり打ち出し、実質的には値引きをしておりません。 なぜ、この3社は同じ価格帯での料金プランだすのか、実質的には談合状態なのに、国は一切罰則を科してないのがおかしいです。この3社は1社あたり1兆円の利益をだしております。 イノベーションある製品などを出した状態でこの利益ならわかりますが、この3社は国の回線をかりて事業を行っているだけです。 罰金がだめなら、 今回楽天の参入も認めましたが、今後はさらにもう3社位新規参入を促してみてはいかがでしょうか？ 新規参入条件は資本率が20%以上で1兆円の現金同等物を保有してるところでいかがでしょうか？ もう一つの方法はMVNO事業者に貸し出している回線使用料を国主導で40%強制的に値引きさせることです。こうすれば、3社が訳の分からない割高のプランに入らず、素直にMVNOに切り替え、3社も安くせざる負えなくなると思います。 携帯料金は他国と比べても一番日本が高く、家計の圧迫につながっております、どうか腰を据えて対応お願いします。 国が真剣に取り組めば、半年もかからずできることを10年たっても同じ問題がでてることに対して、問題があると思います。しっかり仕事してください。
18	「長期間にわたり競争性等が改善されていない事業」に関する意見募集	まともに稼働していない、または必要か分からない事業や、行政サービスに税金を投入、無駄使いするべきではないです。 男性共同事業や、人権とか、本当にまともに相談や助けになっているのか、分かりません。 男女共同事業に至っては、男女共同とうたいながら実際女性側しか助けてない上に、行政サービスの名乗りながら、弁護士を使って女性側に有利なるような裁判で男性から、子供を無理矢理奪うようなことが横行しているそうですね。 事実なら良いのですが、もし虚言で弁護士に促されたのなら、子供が気の毒です、これで被害者になった子供もいます。 しかも弁護士はまた同じことを繰り返してる。 この男女共同事業に2兆円は多すぎないですか？。 ここから必要な事業や行政サービスに回すことの方がよっぽど有意義です。 人権とか本当は日本人への人権じゃなくて、在日外国人、特に韓国人を守るための事業ですよね。 男女共同事業も人権問題事業も、あまりいい噂を聞きません。 どちらも在日朝鮮人、野党議員が関わっているそうですね。 何故そんなところに国民の税金を投入するのか、与党もまともに聞いてなかったのか不信感しかないです。 しかも、活動家の行動資金に使われている可能性も高いし、下手するとテロ起こす資金にもなる。 野党が作った行政サービスは胡散臭いし危ない。 本当にこういう胡散臭い事業を放置して、国民から受けとる税金を投入するのはやめてほしい。 あと被害者をこれ以上作らないで。
19	「長期間にわたり競争性等が改善されていない事業」に関する意見募集	総務省へ、携帯電話1000円で解約可能にしたのはまだ手ぬるいのではないですか。許認可で電波を借り、収益をむさぼっている大手三社に対し、長期契約者は通話料を経年ディスカウントする措置をとって下さい。新規加入者のための客引きの材料になるのは気に入りません。
20	「長期間にわたり競争性等が改善されていない事業」に関する意見募集	・そもそも民間企業は営利が目的なので利益の出ないものは事業として成り立たない。（儲からないものを誰がやりたがるのか？） 対策(提案) ・公共性の高いものは国や独立行政法人等でやるしかない。 ・財源は在日外国人の生活保護費(年間約1200～1600億円)を全額カットして、それを研究費の財源にすればよい。日本で自力で生活できない在日外国人を全員強制送還すれば財源は確保できます。先ずは在日韓国・朝鮮人の生活保護受給者から強制送還をお願いします。 (※在日韓国・朝鮮人は年間約800億円税金をかけて生活保護費をもらって生活をしています。何の生産性のない乞食に800億円かけるなら公共性の高い研究に税金を使うべきである。) 「はやぶさ2」の打ち上げ費用の総額約298億円は国益になります！ 「在日韓国朝鮮人の生活保護費年間総額約800億円」これは100%税金の無駄使い！